

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,043,462	6,300,408	11,224,985
経常利益 (千円)	448,298	420,299	383,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	315,399	286,130	180,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,412	251,758	327,076
純資産額 (千円)	15,475,149	14,582,339	14,585,117
総資産額 (千円)	18,394,082	17,479,843	17,367,023
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.78	22.48	14.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.1	83.4	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,061	426,469	707,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,869	220,281	948,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,052	260,015	522,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,612,932	2,121,234	2,175,063

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.23	8.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の影響により、輸出を中心に国内生産が弱含みであるものの、雇用や所得改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とする世界経済の減速や消費税増税の影響による消費の冷えこみが懸念されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

繊維産業におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続いており、また原材料の値上りが懸念される等、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高63億円（前年同期比4.3%増）、営業利益3億3千9百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益4億2千万円（前年同期比6.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千6百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

消費の低迷及びコート地を中心とした秋冬物の在庫調整の影響があり、生産が低調であったことにより、織物が20億9千2百万円（前年同期比3.8%減）、ニットが17億9千万円（前年同期比1.2%増）となり、売上高38億8千3百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益につきましては、加工料金の是正に努めているものの、受注減及び燃料や原材料の値上りの影響が大きく、営業利益1億2千万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(テキスタイル事業)

秋冬物の市場が低迷しており、既存得意先からの受注は低調であったものの、新たに取り組んだ事業が寄与したこと等により、売上高21億5千1百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益1千1百万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高2億6千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益2億7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円増加し、174億7千9百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億3千2百万円減少、有価証券が1億3千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億7千9百万円増加したことあります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円増加し、28億9千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6千7百万円増加、未払法人税等が6千2百万円増加したことあります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、145億8千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3千1百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2千4百万円減少、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少したことあります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の増加(前年同期は4千8百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億6千2百万円、減価償却費3億4千1百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額3億7千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の減少(前年同期は11億1千1百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億9千9百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億6千4百万円、投資有価証券の取得による支出7千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千万円の減少(前年同期は2億6千2百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億5千4百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ5千3百万円減少し、21億2千1百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.1
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.1
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	550	4.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	300	2.3
株式会社ガイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	217	1.7
ソトー従業員持株会	愛知県一宮市籠屋5-1-1	199	1.5
計		4,809	37.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,100	127,161	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,161	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,111	2,134,284
受取手形及び売掛金	2,456,549	2,836,525
有価証券	130,159	
完成品	410,819	490,772
仕掛品	535,922	402,973
原材料及び貯蔵品	442,672	367,138
その他	68,321	99,111
貸倒引当金	12,956	12,246
流動資産合計	6,219,599	6,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,419,139	1,408,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,401,846	1,422,772
土地	1,353,319	1,353,319
リース資産(純額)	46,983	42,764
建設仮勘定	7,232	3,314
その他(純額)	80,187	90,856
有形固定資産合計	4,308,709	4,321,702
無形固定資産		
その他	88,810	78,390
無形固定資産合計	88,810	78,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,507	5,874,094
退職給付に係る資産	430,382	428,915
繰延税金資産	252,838	261,824
その他	197,328	199,402
貸倒引当金	1,153	3,047
投資その他の資産合計	6,749,903	6,761,189
固定資産合計	11,147,423	11,161,283
資産合計	17,367,023	17,479,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,149	705,692
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	8,671	8,251
未払法人税等	138,049	200,972
未払費用	295,506	311,652
役員賞与引当金	7,000	6,000
その他	577,885	546,766
流動負債合計	1,668,262	1,782,336
固定負債		
長期借入金	14,250	12,750
リース債務	38,507	34,381
退職給付に係る負債	690,607	704,367
長期預り保証金	279,054	279,054
繰延税金負債	27,925	21,314
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,113,643	1,115,167
負債合計	2,781,905	2,897,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,050,475	11,082,069
自己株式	1,362,209	1,362,209
株主資本合計	14,154,034	14,185,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,964	389,480
退職給付に係る調整累計額	17,117	7,230
その他の包括利益累計額合計	431,082	396,711
純資産合計	14,585,117	14,582,339
負債純資産合計	17,367,023	17,479,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,043,462	6,300,408
売上原価	5,115,457	5,379,360
売上総利益	928,004	921,047
販売費及び一般管理費	556,422	581,907
営業利益	371,582	339,139
営業外収益		
受取利息	12,308	13,114
受取配当金	52,134	55,932
投資事業組合運用益	2,713	2,793
為替差益	5,801	
その他	6,865	12,837
営業外収益合計	79,824	84,677
営業外費用		
支払利息	195	156
売上割引	612	475
為替差損		642
支払手数料	1,693	1,707
その他	607	536
営業外費用合計	3,108	3,517
経常利益	448,298	420,299
特別利益		
固定資産売却益	191	43,031
投資有価証券売却益		34,078
補助金収入		10,924
違約金収入	31,682	
特別利益合計	31,874	88,034
特別損失		
固定資産処分損	29,942	0
固定資産売却損		38,867
その他		7,064
特別損失合計	29,942	45,932
税金等調整前四半期純利益	450,230	462,401
法人税等	134,830	176,271
四半期純利益	315,399	286,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,399	286,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	315,399	286,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,693	24,484
退職給付に係る調整額	2,293	9,886
その他の包括利益合計	6,987	34,371
四半期包括利益	308,412	251,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,412	251,758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,230	462,401
減価償却費	373,402	341,590
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,790	1,183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,896	19,241
受取利息及び受取配当金	64,443	69,047
支払利息	195	156
有形固定資産処分損益(は益)	29,750	0
有形固定資産売却損益(は益)		4,163
投資有価証券売却損益(は益)		34,078
投資事業組合運用損益(は益)	2,713	2,793
補助金収入		10,924
違約金収入	31,682	
売上債権の増減額(は増加)	724,011	379,976
たな卸資産の増減額(は増加)	116,950	128,529
仕入債務の増減額(は減少)	110,582	67,542
未払費用の増減額(は減少)	29,686	16,146
未払消費税等の増減額(は減少)	17,308	20,101
その他	5,282	83,019
小計	91,745	471,889
利息及び配当金の受取額	65,146	69,831
利息の支払額	122	156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	108,706	115,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,061	426,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	280,939	364,937
有形固定資産の売却による収入	200	11,983
投資有価証券の取得による支出	976,001	76,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	208,085	199,712
投資事業組合からの分配による収入	2,147	2,223
補助金の受取額		10,924
その他	65,361	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,869	220,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	254,833	254,295
長期借入金の返済による支出	3,000	1,500
その他	4,219	4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,052	260,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,325,860	53,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,792	2,175,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,932	2,121,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	130,158千円	95,560千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	60,368千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	120,312千円	134,510千円
役員報酬	53,815千円	54,257千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
減価償却費	5,983千円	6,455千円
退職給付費用	7,382千円	7,877千円
研究開発費	49,513千円	54,034千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,625,980千円	2,134,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,048千円	13,049千円
現金及び現金同等物	1,612,932千円	2,121,234千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,508	1,831,210	268,743	6,043,462		6,043,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,498	2,369	11,863	178,730	178,730	
計	4,108,007	1,833,579	280,606	6,222,193	178,730	6,043,462
セグメント利益又は損失()	180,753	22,910	213,740	371,582		371,582

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,883,139	2,151,218	266,050	6,300,408		6,300,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,894	1,654	11,907	198,455	198,455	
計	4,068,034	2,152,872	277,957	6,498,863	198,455	6,300,408
セグメント利益	120,111	11,735	207,293	339,139		339,139

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円78銭	22円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,399	286,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	315,399	286,130
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,814	12,726,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,536千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。